
平成30年（2018年）

広島市消防局火災統計

広島市消防局予防部予防課

平成30年（2018年）広島市消防局火災統計

目 次

1 火災の現況と最近の動向	1
(1) 平成30年の火災概要	1
(2) 火災の推移と傾向	2
(3) 行政区・受託市町別火災発生状況	2
(4) 行政区・受託市町別出火原因	2
(5) 行政区・受託市町別被害状況	2
2 出火状況	7
(1) 建物火災が全火災の61.9%で最多	7
(2) 月別火災発生状況	7
(3) 四季別火災発生状況	8
(4) 14時から16時の発生が最も多い	8
(5) 出火率は2.1件/万人	8
(6) 火災覚知方法は「119携帯電話」、初期消火方法は「水道等の水をかけた」が最多	9
3 火災による死者の状況	10
(1) 火災による死者の状況	10
(2) 火災による死者は冬季（12月から2月）に多く発生	10
(3) 死因は一酸化炭素中毒、次いで焼死が多い	11
(4) 高齢者の割合が高い	11
4 火災による負傷者の状況	12
(1) 建物火災による負傷者が95.9%	12
(2) 65歳未満の者の占める割合が高い	12
(3) 月別発生状況	12
(4) 煙を吸って負傷が最多	12
5 出火原因	14
(1) 「放火（疑いを含む）」・「たばこ」・「たき火」による火災が出火原因の第1位	14
(2) 「放火（疑いを含む）」による火災の推移と損害状況等	14
(3) 「たばこ」による火災の69.4%は不適当な場所へ捨てたもの	15
(4) 「たき火」による火災の58.3%は「安佐北区」で発生	15
6 建物火災の主な出火原因	18
(1) 建物火災は、「こんろ」による火災が第1位	18
(2) 「こんろ」による火災はガス器具が大半	18
(3) 「たばこ」による火災は「ゴミ等に混入」が7件（36.8%）で最多	20
(4) 「電気機器」による火災は「リチウム電池」が多い	20
(5) 「電灯・電話等の配線」及び「配線器具」による火災	21
7 林野火災の出火原因	21
8 車両火災の主な出火原因	22
9 その他の火災の主な出火原因	22

1 火災の現況と最近の動向

(1) 平成30年の火災概要

平成30年中の広島市消防局管内の火災件数は260件で、前年に比べて56件減少している。

火災種別では、「建物火災」161件（うち「住宅火災」87件）、「林野火災」6件、「車両火災」20件、「船舶火災」1件、「その他の火災」が72件となっている。

出火原因別にみると、「放火（疑いを含む）」、「たばこ」、「たき火」による火災が36件、次いで「こんろ」34件、「電気機器」10件となっている。

火災による被害状況をみると、建物焼損面積4,068㎡、林野焼損面積399a、損害額5億3,961万4千円、死者10人、負傷者49人となっている（第1-1表）。

第1-1表 平成30年の火災概要

（各年中）

区 分		平成30年			平成29年			増 減		
		管 内	広島市	受託市町	管 内	広島市	受託市町	管 内	広島市	受託市町
火災発生状況（件）	総 数	260	244	16	316	297	19	▲ 56	▲ 53	▲ 3
	建物火災	161	155	6	204	196	8	▲ 43	▲ 41	▲ 2
	住宅火災	87	85	2	107	104	3	▲ 20	▲ 19	▲ 1
	林野火災	6	6	0	4	3	1	2	3	▲ 1
	車両火災	自動車	20	18	2	20	20	0	▲ 2	2
		鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶火災	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	その他の火災	72	65	7	88	78	10	▲ 16	▲ 13	▲ 3
出火原因（件）	放火（疑い含む）	36	35	1	55	51	4	▲ 19	▲ 16	▲ 3
	たばこ	36	36	0	50	50	0	▲ 14	▲ 14	0
	たき火	36	32	4	18	14	4	18	18	0
	こんろ	34	34	0	39	38	1	▲ 5	▲ 4	▲ 1
	電気機器	10	10	0	4	4	0	6	6	0
	上記以外	108	97	11	150	140	10	▲ 42	▲ 43	1
被害状況	焼損面積	建物（㎡）	4,068	3,699	369	4,082	3,796	286	▲ 14	▲ 97
		林野（a）	399	399	0	14	11	3	385	388
	損害額（千円）	539,614	512,295	27,319	474,180	441,928	32,252	65,434	70,367	▲ 4,933
	焼損棟数（棟）	225	214	11	277	263	14	▲ 52	▲ 49	▲ 3
	り災世帯（世帯）	217	209	8	219	215	4	▲ 2	▲ 6	4
	り災人員（人）	438	416	22	462	452	10	▲ 24	▲ 36	12
	死者（人）	10	8	2	8	7	1	2	1	1
	負傷者（人）	49	48	1	60	56	4	▲ 11	▲ 8	▲ 3

（備考） 1 「火災調査結果分類表」により作成

2 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下、ことわりのない限り同じ。

3 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。

4 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下ことわりのない限り同じ。

5 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。

6 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。

7 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。以下、ことわりのない限り同じ。

8 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下、ことわりのない限り同じ。

9 ▲は負数を表す。以下、ことわりのない限り同じ。

(2) 火災の推移と傾向

この10年間の火災件数をみると、506件であった平成21年以降、おおむね減少傾向となっている。平成30年中の火災件数(260件)は、この10年で最も多かった平成22年中の火災件数(514件)の50.6%となっている。

また、建物焼損床面積も、火災件数と同様に、おおむね減少傾向となっている。

この10年間の火災件数を主な火災種別ごとにみると、すべての火災種別で、おおむね減少傾向となっており、特に「建物火災」と「その他の火災」が顕著に減少している。

火災による損害額は、平成21年と平成25年を除きおおむね減少傾向となっている。平成30年中の損害額は5億3,961万4千円で、前年に比べ6,543万4千円増加しているが、この10年で最も多かった平成21年中の損害額(8億1,417万3千円)の66.3%となっている。

火災による死者は、平成26年の30人を除きほぼ横ばいで、平成30年中の死者数は10人で、前年に比べ2人増加している(第1-1図)。

(3) 行政区・受託市町別火災発生状況

平成30年中の火災件数260件について、行政区別に発生状況をみると、「安佐北区」が58件で最も多く、次いで、「安佐南区」が37件、「西区」が33件となっている。

受託市町では、「熊野町」が7件で最も多く、次いで、「坂町」が5件となっている。「廿日市市吉和」で火災は発生していない。

前年と比べると、行政区別では、「安佐北区」が17件と大きく増加している一方、「安芸区」が1件増加、「安佐南区」が増減なし、その他の行政区は軒並み減少している(第1-2表)。

(4) 行政区・受託市町別出火原因

平成30年中の火災件数260件について、行政区別に出火原因をみると、出火原因の多くが減少傾向にある中、「たき火」が全体で36件と前年に比べ18件増加している。特に、「安佐北区」が21件(58.3%)と前年に比べ16件と大きく増加している。「熊野町」でも火災件数7件のうち3件が「たき火」によるものとなっている。

また、「電気機器」が10件と前年に比べ6件増加している(第1-3表)。

(5) 行政区・受託市町別被害状況

平成30年中の火災件数260件について、行政区別に被害状況をみると、損害額は、「南区」が1億5,697万3千円と群を抜いて多く、これは高額な設備が焼損したことによる。焼損床面積は、「安佐北区」が最も多く、次いで「南区」となっている。林野焼損面積は、「安芸区」が336aで、これは2件の大規模林野火災の発生によるものである。

受託市町では、損害額は、「熊野町」が最も多く、焼損床面積は、「坂町」が最も多い。

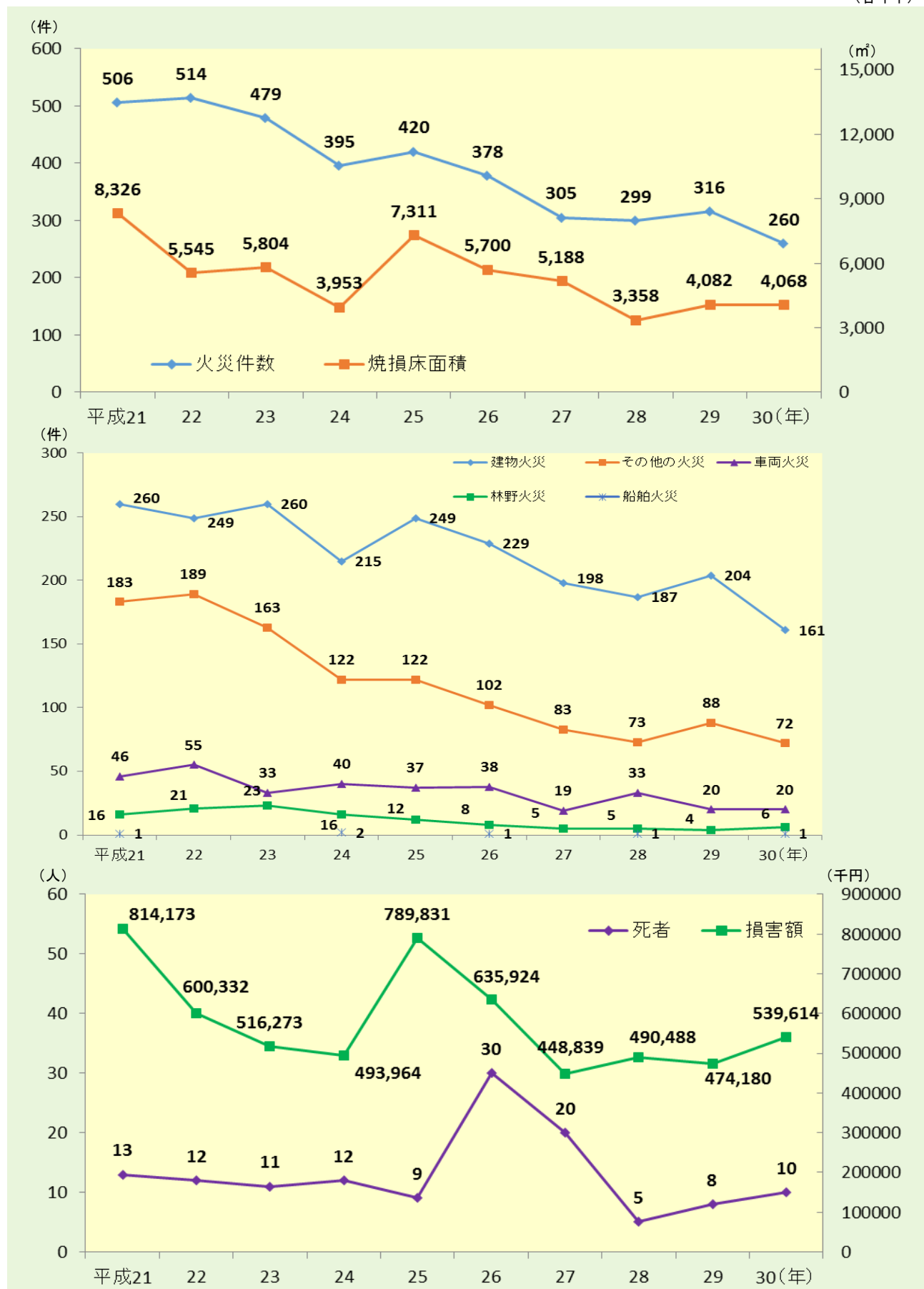
前年と比べると、損害額は、行政区別では、「南区」が最も多く増加し、「西区」が最も減少している。受託市町では、「海田町」、「坂町」及び「熊野町」がいずれも増加し、「安芸太田町」は大きく減少している。

焼損床面積は、行政区別では「安佐北区」が最も多く増加し、「西区」が最も減少している。受託市町では、「坂町」及び「熊野町」が増加し、「海田町」及び「安芸太田町」が減少している。

また、火災による死者は、「南区」で3人、次いで「安佐南区」で2人、「中区」、「安佐北区」及び「安芸区」でそれぞれ1人発生している。受託市町では、「海田町」及び「安芸太田町」でそれぞれ1人発生している(第1-4表)。

第 1 - 1 図 火災の推移と傾向

(各年中)



(備考) 1 「火災調査結果分類表」により作成

2 「火災件数」及び「死者数」は左軸を、「焼損床面積」及び「損害額」は右軸を参照

第 1 - 2 表 行政区・受託市町別火災発生状況

(各年中)
(件)

区 分		合 計		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災	
		平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
広島市	中区	26	51	20	43	0	0	1	2	0	0	5	6
	増減数	▲ 25		▲ 23		0		▲ 1		0		▲ 1	
	東区	19	34	17	27	0	1	1	1	0	0	1	5
	増減数	▲ 15		▲ 10		▲ 1		0		0		▲ 4	
	南区	29	36	21	27	0	0	3	0	0	0	5	9
	増減数	▲ 7		▲ 6		0		3		0		▲ 4	
	西区	33	47	21	28	0	1	3	6	0	0	9	12
	増減数	▲ 14		▲ 7		▲ 1		▲ 3		0		▲ 3	
	安佐南区	37	37	23	22	1	0	3	4	0	0	10	11
	増減数	0		1		1		▲ 1		0		▲ 1	
	安佐北区	58	41	30	25	2	1	4	1	0	0	22	14
	増減数	17		5		1		3		0		8	
	安芸区	20	19	10	10	2	0	2	1	0	0	6	8
	増減数	1		0		2		1		0		▲ 2	
	佐伯区	22	32	13	14	1	0	1	5	0	0	7	13
	増減数	▲ 10		▲ 1		1		▲ 4		0		▲ 6	
	計	244	297	155	196	6	3	18	20	0	0	65	78
	増減数	▲ 53		▲ 41		3		▲ 2		0		▲ 13	
受託市町	海田町	3	6	1	4	0	0	0	0	0	0	2	2
	増減数	▲ 3		▲ 3		0		0		0		0	
	坂町	5	4	3	1	0	0	0	0	1	0	1	3
	増減数	1		2		0		0		1		▲ 2	
	熊野町	7	6	2	2	0	1	2	0	0	0	3	3
	増減数	1		0		▲ 1		2		0		0	
	安芸太田町	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	増減数	▲ 1		▲ 1		0		0		0		0	
	廿日市市吉和	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	増減数	▲ 1		0		0		0		0		▲ 1	
	計	16	19	6	8	0	1	2	0	1	0	7	10
	増減数	▲ 3		▲ 2		▲ 1		2		1		▲ 3	
合 計		260	316	161	204	6	4	20	20	1	0	72	88
増減数		▲ 56		▲ 43		2		0		1		▲ 16	

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第 1－3 表 行政区・受託市町別出火原因

(各年中)
(件)

区 分		合 計		放火(疑いを含む)		たばこ		たき火		こんろ		電気機器		左記以外	
		平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
広島市	中区	26	51	3	9	8	14	0	0	4	8	0	0	11	20
	増減数	▲ 25		▲ 6		▲ 6		0		▲ 4		0		▲ 9	
	東区	19	34	6	4	3	4	0	1	3	4	1	0	6	21
	増減数	▲ 15		2		▲ 1		▲ 1		▲ 1		1		▲ 15	
	南区	29	36	3	7	2	3	1	0	6	13	3	1	14	12
	増減数	▲ 7		▲ 4		▲ 1		1		▲ 7		2		2	
	西区	33	47	4	7	8	12	0	2	8	6	2	2	11	18
	増減数	▲ 14		▲ 3		▲ 4		▲ 2		2		0		▲ 7	
	安佐南区	37	37	3	6	6	9	1	1	5	1	1	0	21	20
	増減数	0		▲ 3		▲ 3		0		4		1		1	
	安佐北区	58	41	11	8	3	2	21	5	6	2	1	0	16	24
	増減数	17		3		1		16		4		1		▲ 8	
	安芸区	20	19	1	3	3	2	5	4	0	2	1	0	10	8
	増減数	1		▲ 2		1		1		▲ 2		1		2	
	佐伯区	22	32	4	7	3	4	4	1	2	2	1	1	8	17
	増減数	▲ 10		▲ 3		▲ 1		3		0		0		▲ 9	
合 計	244	297	35	51	36	50	32	14	34	38	10	4	97	140	
増減数	▲ 53		▲ 16		▲ 14		18		▲ 4		6		▲ 43		

受託町	海田町	3	6	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
	増減数	▲ 3		0		0		1		▲ 1		0		▲ 3	
	坂町	5	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5	2
	増減数	1		▲ 1		0		▲ 1		0		0		3	
	熊野町	7	6	0	2	0	0	3	2	0	0	0	0	4	2
	増減数	1		▲ 2		0		1		0		0		2	
	安芸太田町	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	増減数	▲ 1		0		0		▲ 1		0		0		0	
	廿日市市吉和	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	増減数	▲ 1		0		0		0		0		0		▲ 1	
	合 計	17	19	1	4	0	0	4	4	0	1	0	0	11	10
	増減数	▲ 2		▲ 3		0		0		▲ 1		0		1	

合 計		260	316	36	55	36	50	36	18	34	39	10	4	108	150
増減数		▲ 56		▲ 19		▲ 14		18		▲ 5		6		▲ 42	

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第 1 - 4 表 行政区・受託市町別被害状況

(各年中)

区 分		損害額 (千円)		焼損床面積 (㎡)		焼損表面積 (㎡)		林野焼損面積 (a)		死者 (人)		負傷者 (人)	
		平成 30年	平成 29年	平成 30年	平成 29年	平成 30年	平成 29年	平成 30年	平成 29年	平成 30年	平成 29年	平成 30年	平成 29年
広島市	中区	78,001	89,160	366	287	26	78	0	0	1	0	7	7
	増減数	▲ 11,159		79		▲ 52		0		1		0	
	東区	19,204	26,155	89	353	31	249	0	4	0	2	7	6
	増減数	▲ 6,951		▲ 264		▲ 218		▲ 4		▲ 2		1	
	南区	156,973	46,889	600	366	557	70	0	0	3	0	6	13
	増減数	110,084		234		487		0		3		▲ 7	
	西区	45,092	113,035	342	1,070	288	221	0	1	0	3	8	8
	増減数	▲ 67,943		▲ 728		67		▲ 1		▲ 3		0	
	安佐南区	49,440	60,546	498	605	53	187	3	0	2	2	7	3
	増減数	▲ 11,106		▲ 107		▲ 134		3		0		4	
	安佐北区	63,107	72,643	1,240	542	142	106	6	6	1	0	9	8
	増減数	▲ 9,536		698		36		0		1		1	
	安芸区	64,375	17,712	395	463	78	5	336	0	1	0	3	5
	増減数	46,663		▲ 68		73		336		1		▲ 2	
	佐伯区	36,103	15,788	169	110	57	71	54	0	0	0	1	6
	増減数	20,315		59		▲ 14		54		0		▲ 5	
	合計	512,295	441,928	3,699	3,796	1,232	987	399	11	8	7	48	56
	増減数	70,367		▲ 97		245		388		1		▲ 8	
受託市町	海田町	3,971	683	19	33	7	0	0	0	1	0	0	1
	増減数	3,288		▲ 14		7		0		1		▲ 1	
	坂町	6,230	219	239	14	0	9	0	0	0	0	0	0
	増減数	6,011		225		▲ 9		0		0		0	
	熊野町	17,117	450	111	25	0	0	0	3	0	0	1	1
	増減数	16,667		86		0		▲ 3		0		0	
	安芸太田町	1	30,900	0	214	0	64	0	0	1	1	0	2
	増減数	▲ 30,899		▲ 214		▲ 64		0		0		▲ 2	
	廿日市市吉和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減数	0		0		0		0		0		0	
	計	27,319	32,252	369	286	7	73	0	3	2	1	1	4
	増減数	▲ 4,933		83		▲ 66		▲ 3		1		▲ 3	
合 計		539,614	474,180	4,068	4,082	1,239	1,060	399	14	10	8	49	60
増減数		65,434		▲ 14		179		385		2		▲ 11	

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

2 出火状況

(1) 建物火災が全火災の61.9%で最多

平成30年中の火災件数（260件）について、その構成比をみると、建物火災が全火災の61.9%で最も高い比率を占めている。

建物火災のうち住宅火災件数を行政区・受託市町別にみると、「安佐南区」、「安佐北区」及び「坂町」で増加する一方、「中区」及び「東区」では大きく減少している（第2-1表）。

(2) 月別火災発生状況

平成30年中の月別火災発生状況をみると、ひと月当たりの平均は約21.7件で、「2月」に発生した火災が34件と最も多く、次いで、「4月」が27件となっている。その他の月は、20件前後の発生状況である。

損害額を月別にみると、「1月」が最も多く、「9月」が最も少ない（第2-1図）

第2-1表 火災件数の構成比率

（各年中）

火災種別	平成30年		平成29年	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
建物火災	161	61.9%	204	64.6%
林野火災	6	2.3%	4	1.3%
車両火災	20	7.7%	20	6.3%
船舶火災	1	0.4%	0	0.0%
その他の火災	72	27.7%	88	27.8%
合計	260	100.0%	316	100.0%

（備考） 1 「火災調査結果分類表」により作成
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、ことわりのない限り同じ

住宅火災の行政区別件数

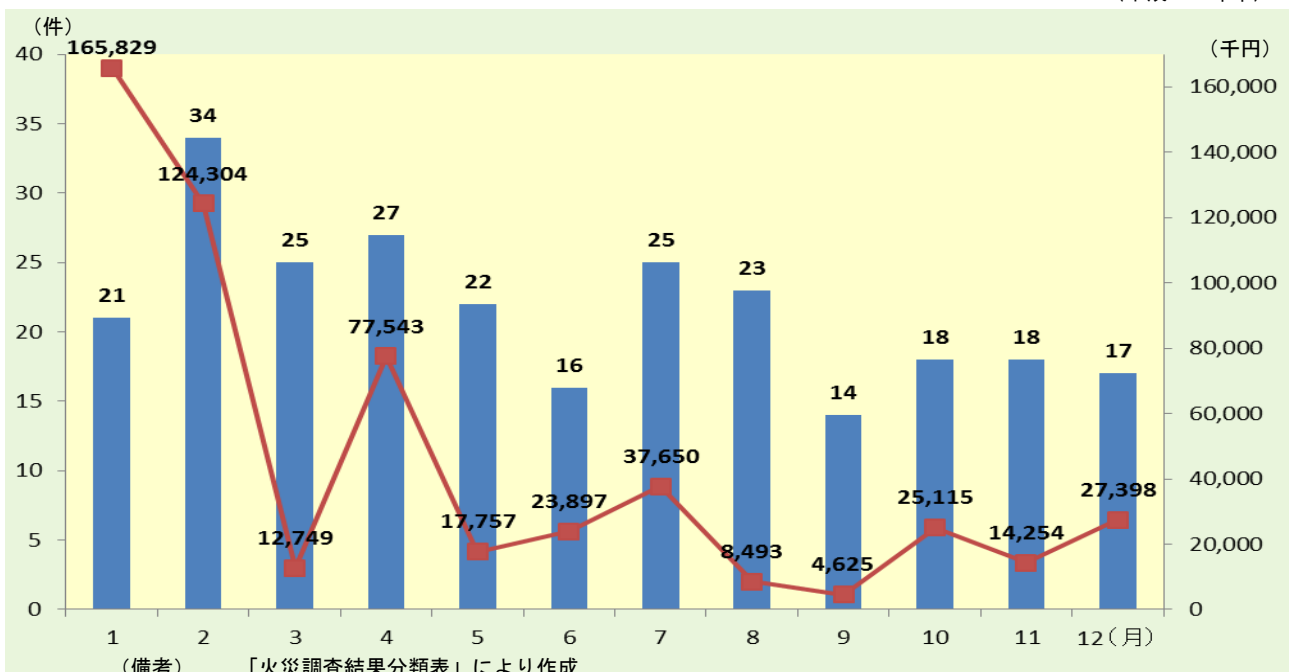
（各年中）

区分		平成30年 (件)	平成29年 (件)	増減数
広島市	中区	8	18	▲10
	東区	9	17	▲8
	南区	12	16	▲4
	西区	14	16	▲2
	安佐南区	15	11	▲4
	安佐北区	16	14	▲2
	安芸区	3	4	▲1
	佐伯区	8	8	0
広島市 集計		85	104	▲19
受託市町	安芸郡海田町		1	▲1
	安芸郡坂町	2	0	▲2
	安芸郡熊野町		1	▲1
	安芸太田町		1	▲1
受託市町 集計		2	3	▲1
総計		87	107	▲20

（備考） 「火災調査結果分類表」により作成

第2-1図 月別火災発生状況

（平成30年中）



(3) 四季別火災発生状況

平成30年中の火災件数を四季別にみると、「春季（3月～5月）」が74件と最も多く、次いで「冬季（12月～2月）」が72件と、前年と同様の傾向である。

損害額をみると、火災件数と同様に「春季」及び「冬季」が、他の季節に比べ損害額が多くなっている（第2-2表）。

(4) 14時から16時の発生が最も多い

平成30年中の火災件数を発生時間帯別にみると、「14時から16時」が42件と最も多く、次いで「16時から18時」が33件、

「12時から14時」が29件となっている。

食事の準備のため、火を使うことが多いと思われる時間帯に火災が多く発生している（第2-2図）。

(5) 出火率は2.1件/万人

平成30年中の出火率（人口1万人当たりの火災件数）は、広島市消防局管内全体で2.1件/万人となっている。

広島市の出火率を行政区別にみると、「安佐北区」が4.0と最も高く、「安佐南区」が1.5と最も低い（第2-3表）。

第2-2表 四季別火災発生状況

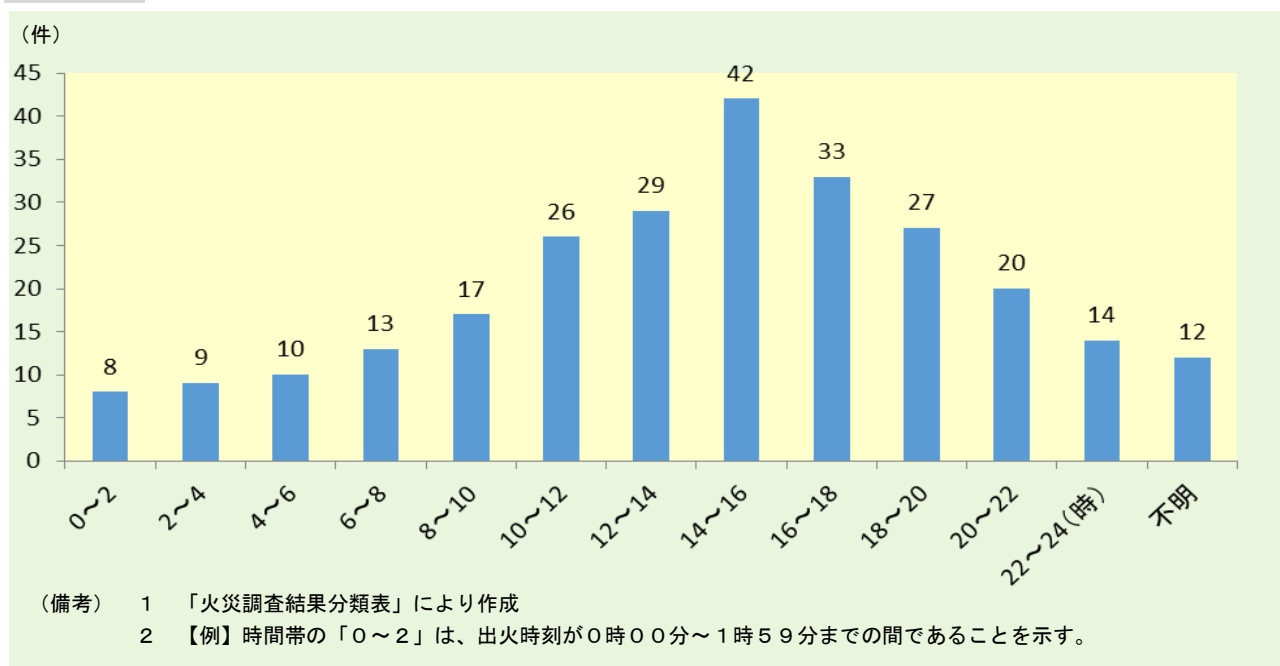
（各年中）

区分	平成30年				平成29年			
	火災件数（件）	構成比（％）	損害額（千円）	構成比（％）	火災件数（件）	構成比（％）	損害額（千円）	構成比（％）
春季（3月～5月）	74	28.5	108,049	20.0%	115	36.4	171,633	36.2
夏季（6月～8月）	64	24.6	70,040	13.0%	69	21.8	69,642	14.7
秋季（9月～11月）	50	19.2	43,994	8.2%	61	19.3	119,377	25.2
冬季（12月～2月）	72	27.7	317,531	58.8%	71	22.5	113,528	23.9
合計	260	100.0	539,614	100.0%	316	100	474,180	100

（備考） 「火災調査結果分類表」により作成

第2-2図 時間帯別火災発生状況

（平成30年中）



(6) 火災覚知方法は「119携帯電話」、初期消火方法は「水道等の水をかけた」が最多

平成30年中の火災覚知方法についてみると、「携帯電話による119番通報」が51%と半数を占めている（第2-3図）。

初期消火の方法についてみると、「水道等の水をかけたもの」が35.4%と初期消火が行われたもので最も高い比率になっている。一方で、初期消火を行わなかったものは、26.9%となっている（第2-4表）。

第2-3表 出火率、火災件数及び人口の変化

（各年中）

区分	平成30年	平成21年	増減率(%)
出火率(件/万人)	2.1	4.1	—
火災件数(件)	260	506	▲48.6
建物火災(件)	161	260	▲38.1
人口(人)	1,267,935	1,244,640	1.0

行政区別出火率

（平成30年中）

区分	中区	東区	南区	西区
出火率(件/万人)	2.0	1.6	2.0	1.7
人口(人)	132,799	120,769	142,150	189,860

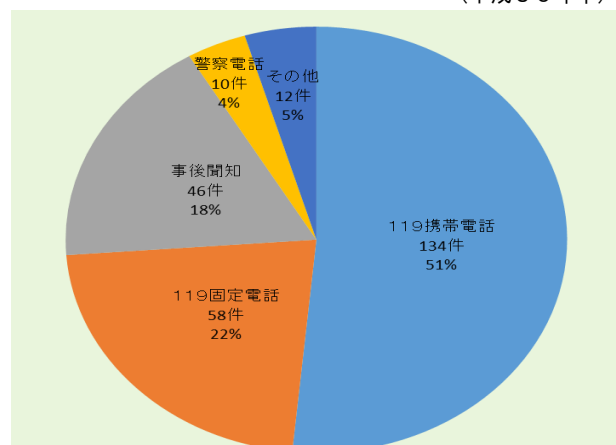
区分	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区
出火率(件/万人)	1.5	4.0	2.5	1.6
人口(人)	243,367	145,933	80,205	138,473

区分	海田町	坂町	熊野町	安芸太田町	吉和地区
出火率(件/万人)	1.0	3.8	2.9	1.6	0.0
人口(人)	29,857	13,194	24,303	6,364	661

- （備考）
- 1 「火災調査結果分類表」により作成
 - 2 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいう。
 - 3 人口は、各年3月末現在の住民基本台帳による。

第2-3図 火災覚知方法別件数

（平成30年中）



- （備考）
- 1 「火災調査結果分類表」により作成
 - 2 「事後聞知」とは、消防機関が「このような火災があった」等、鎮火後に通報を受けた場合をいう。
 - 3 「警察電話」とは、広島県警察本部と広島市消防局間に設置されている専用の電話回線をいう。

第2-4表 初期消火における消防用設備等の使用状況

（各年中）

	水道等の水をかけた		粉末消火器		寝具・衣類等をかけた		もみ消した		屋内消火栓		その他		初期消火なし		合計
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
平成30年	92	35.4	61	23.5	8	3.1	2	0.8	1	0.4	26	10.0	70	26.9	260
平成21年	166	32.8	107	21.1	23	4.5	24	4.7	1	0.2	25	4.9	160	31.6	506

（備考） 「火災調査結果分類表」により作成

3 火災による死者の状況

(1) 火災による死者の状況

平成30年中の火災による死者は10人で、前年に比べ2人増加している。

火災100件あたりの死者の発生率は、3.9人で、約26件に1人の割合で死者が発生している。

死者10人のうち、住宅火災による死者は4人で、このうち3人が65歳以上の高齢者となっている（第3-1表）。

過去10年の死者数をみると、平成26年を除き、火災件数と同様におおむね減少傾向であったが、平成28年から増加傾向となっている（第3-1図）。

(2) 火災による死者は冬季（12月から2月）に多く発生

過去5年（平成26年から平成30年）の火災による死者発生状況を月別にみると、冬季（12月から2月）に多く発生している（第3-2図）。

第3-1表 火災による死者発生状況

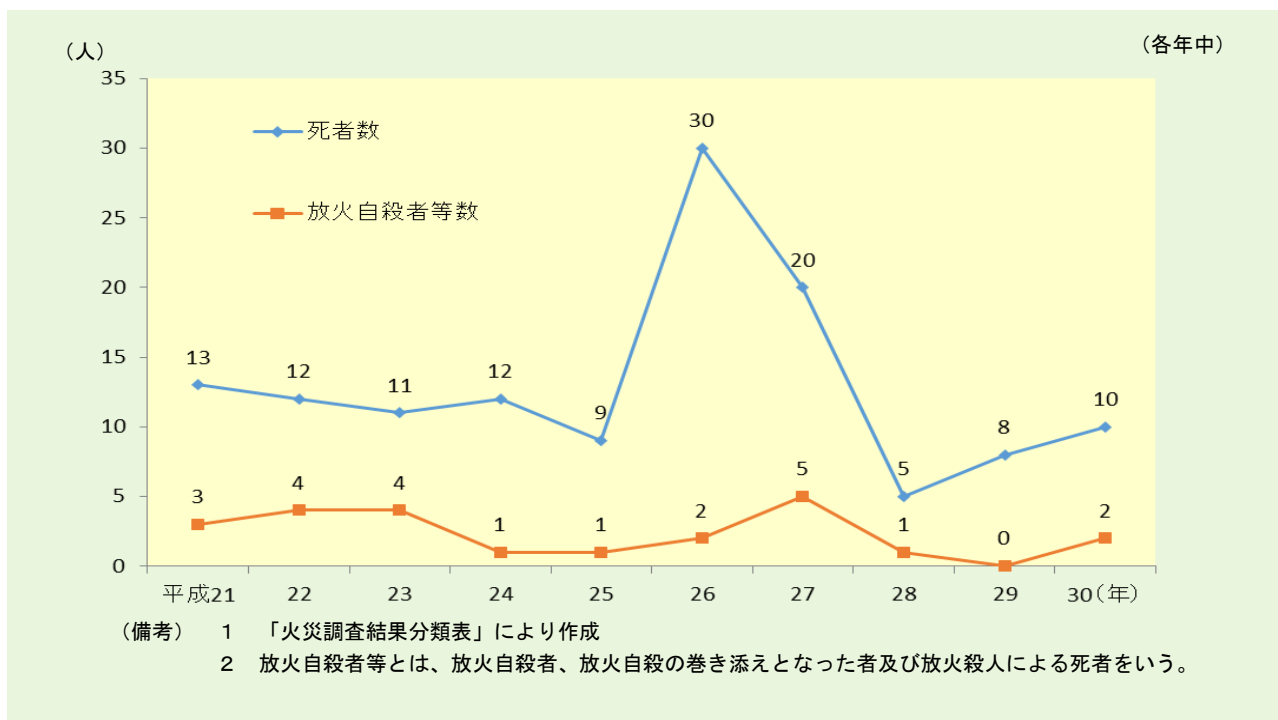
（各年中）

区 分	65歳未満		65歳以上		合計		前年比
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	
建物火災	2(1)	1(0)	6(0)	7(0)	8(1)	8(0)	0(1)
住宅火災	1(1)	1(0)	3(0)	7(0)	4(1)	8(0)	▲4(1)
その他の火災	1(1)	0(0)	1(0)	0(0)	2(1)	0(0)	2(1)
合計	3(2)	1(0)	7(0)	7(0)	10(2)	8(0)	2(2)

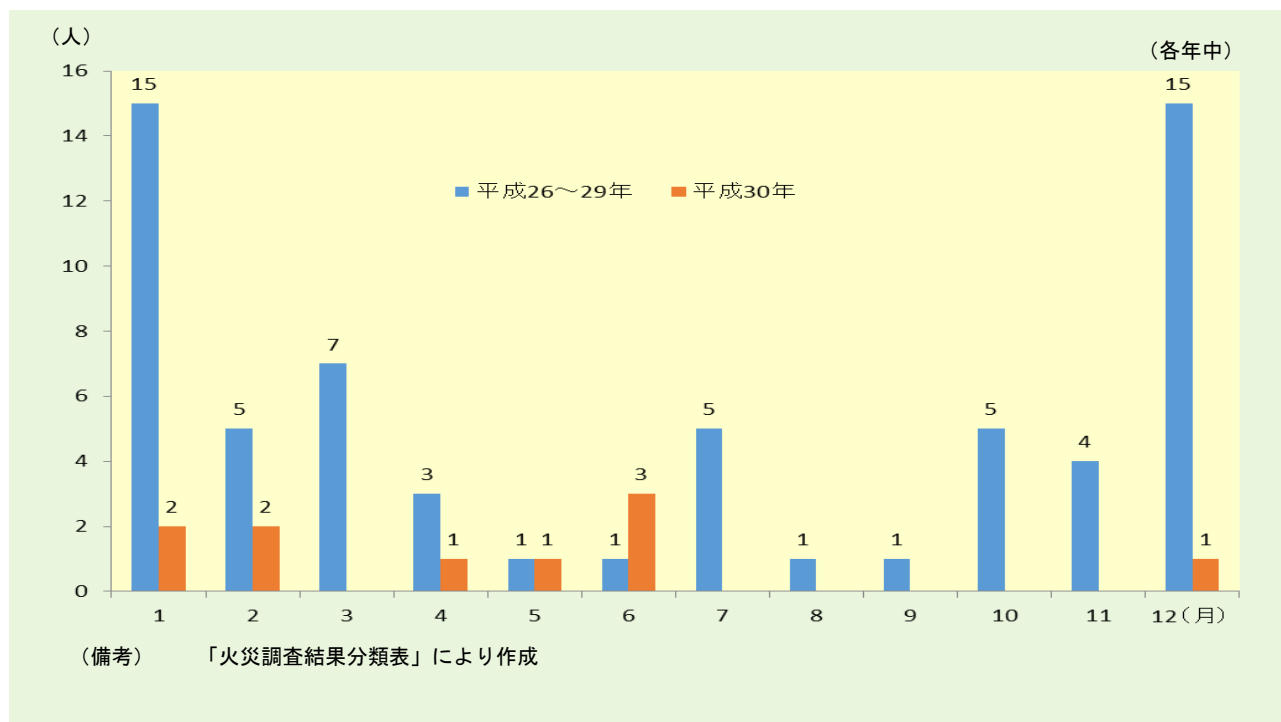
- （備考） 1 「火災調査結果分類表」により作成
 2 （ ）は放火自殺者数で内数である。
 3 住宅火災とは、専用住宅、併用住宅及び共同住宅における火災をいう。

第3-1図 火災による死者数の推移

（各年中）



第3-2図 月別死者発生状況



(3) 死因は一酸化炭素中毒、次いで焼死が多い

過去5年（平成26年から平成30年）の火災による死者（73人）を死因別にみると、一酸化炭素中毒が30人（41.1%）と最も多く、次いで、焼死が18人（24.7%）となっている（第3-2表）。

(4) 高齢者の割合が高い

過去5年（平成26年から平成30年）の火災による死者（73人）を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が42人で57.5%を占めている（第3-3図）。

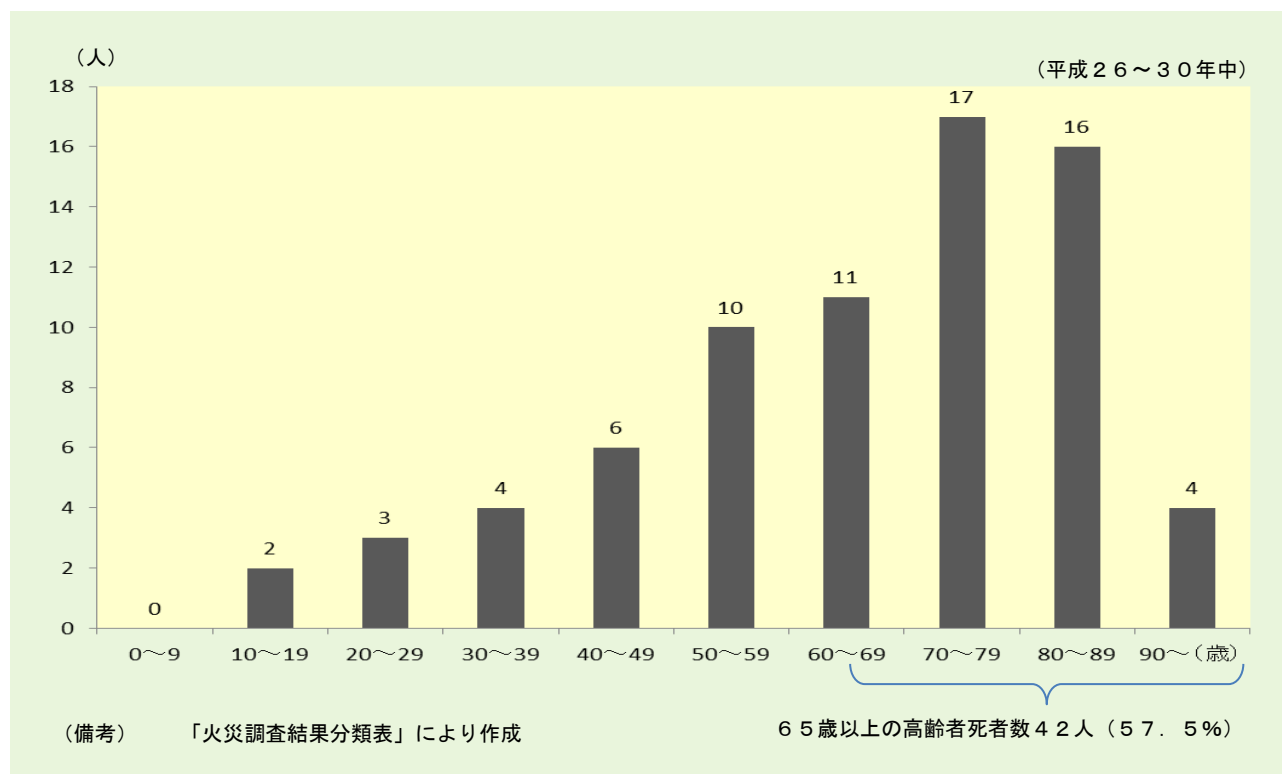
第3-2表 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中)

区分	一酸化炭素中毒		焼死		火傷・熱傷		自殺		合 計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成30年	4	40.0%	1	10.0%	3	30.0%	2	20.0%	10	100.0%
平成29年	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%	0	0.0%	8	100.0%
平成28年	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	5	100.0%
平成27年	7	35.0%	4	20.0%	4	20.0%	5	25.0%	20	100.0%
平成26年	14	46.7%	9	30.0%	5	16.7%	2	6.7%	30	100.0%
合 計	30	41.1%	18	24.7%	15	20.5%	10	13.7%	73	100.0%

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第3-3図 火災による年齢階層別死者発生状況



4 火災による負傷者の状況

(1) 建物火災による負傷者が95.9%

平成30年中の負傷者は49人で、前年の60人に比べ11人減少した。

火災種別でみると「建物火災」による負傷者が47人と最も多く、全体の95.9%を占めている(第4-1表)。

過去10年の負傷者数をみると、顕著な傾向は見られない(第4-1図)。

(2) 65歳未満の者の占める割合が高い

平成30年中の負傷者(49人)のうち、65歳以上の高齢者の負傷者は22人(44.9%)で、火災による死者の割合は高齢者が高いのに対し、火災による負傷者の割合は65歳未満の者の占める割合が高い(第4-1表)。

(3) 月別発生状況

平成30年中の火災による負傷者(49人)の月別発生状況をみると、「10月」の8人が最も多く、次いで、「1月」及び「12月」が6人となっている。月別及び季節による負傷者の増減に顕著な傾向はみられない(第4-2図)。

(4) 煙を吸って負傷が最多

過去10年(平成21年から30年)の火災による負傷者(584人)を負傷した経過別にみると、「煙を吸った」が209人と最も多く、次いで、「火災にあおられた」が167人となっており、これらの要因で負傷した者が全体の64.4%を占めている(第4-3図)。

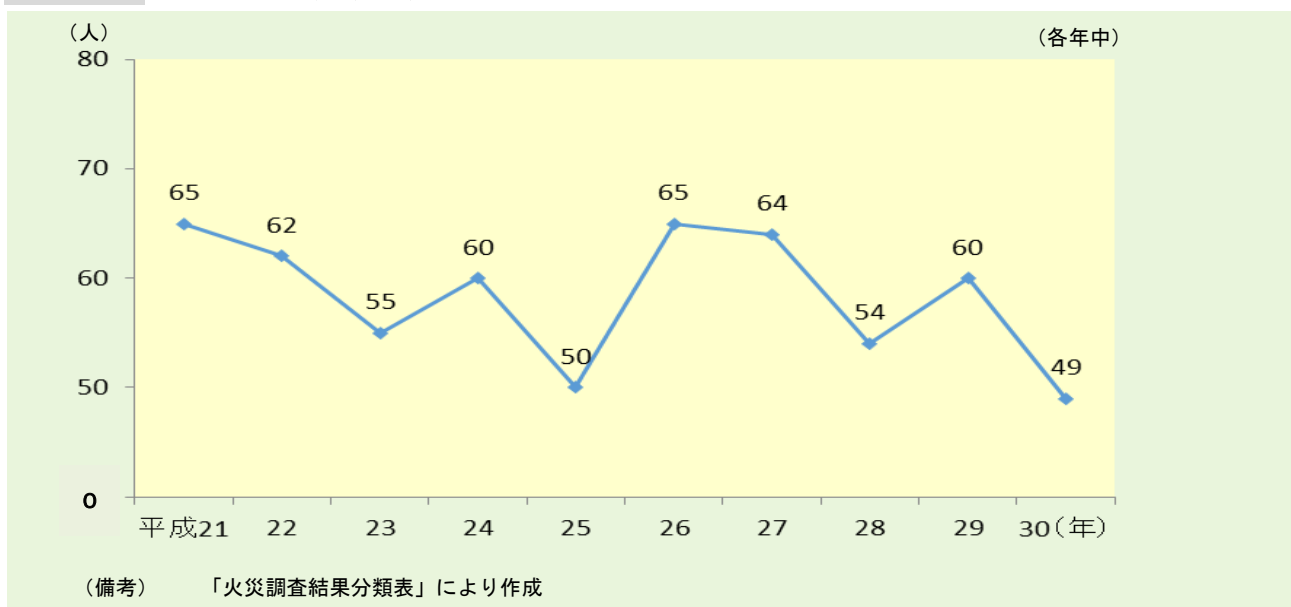
第４－１表 火災による負傷者発生状況

(各年中)
(人)

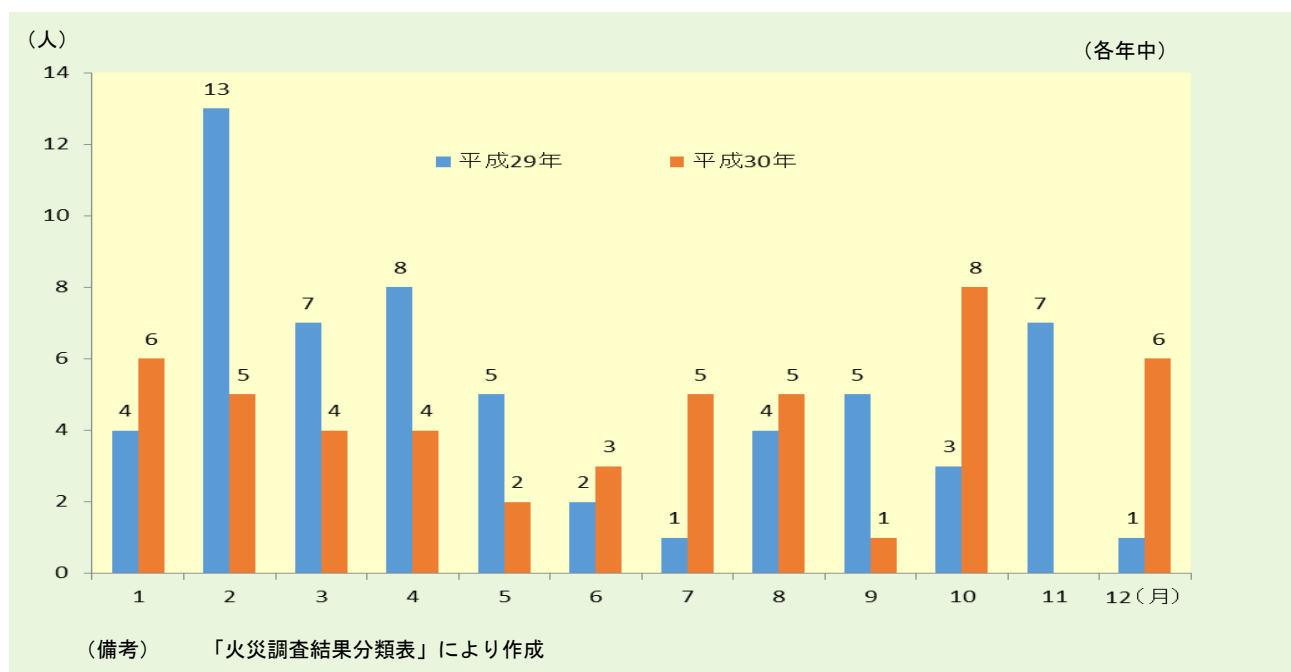
区 分	65歳未満		65歳以上		合計		増減数
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	
建物火災	27	29	20	21	47	50	▲ 3
車両火災		2	1		1	8	▲ 7
その他の火災		6	1	2	1	2	▲ 1
合計	27	37	22	23	49	60	▲ 11

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第４－１図 火災による負傷者数の推移

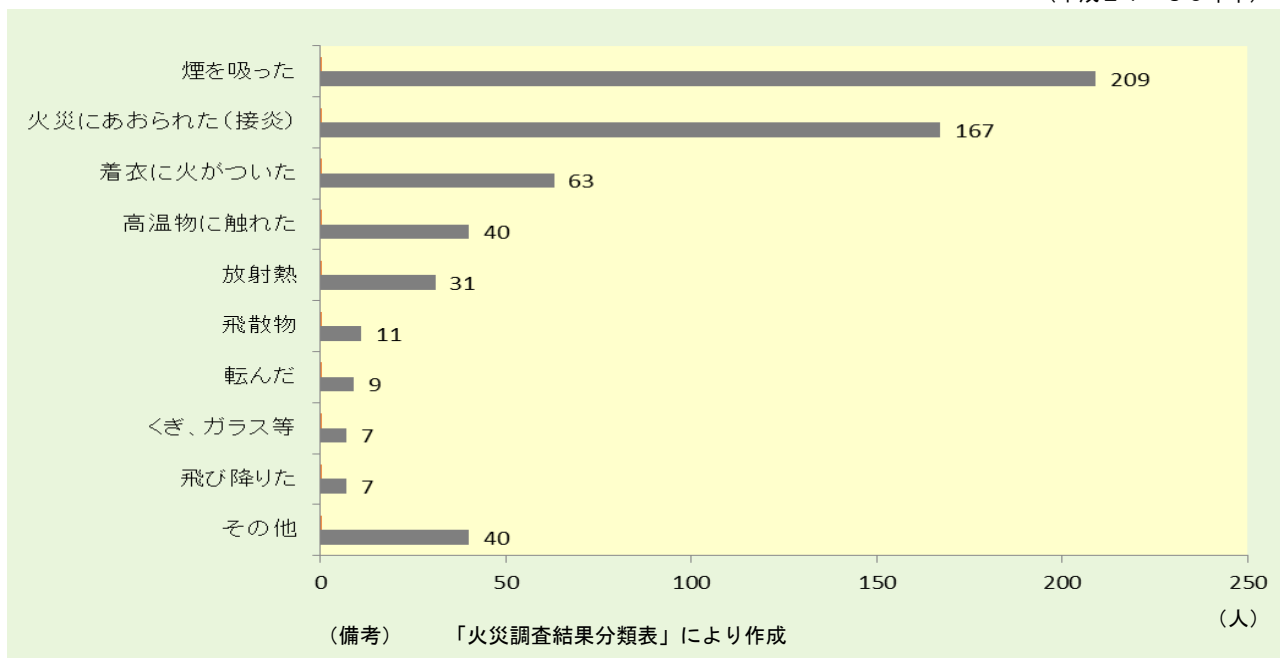


第４－２図 火災による月別負傷者数



第4－3図 負傷した経過別負傷者数

(平成21～30年中)



5 出火原因

(1) 「放火(疑いを含む)・「たばこ」・「たき火」による火災が出火原因の第1位

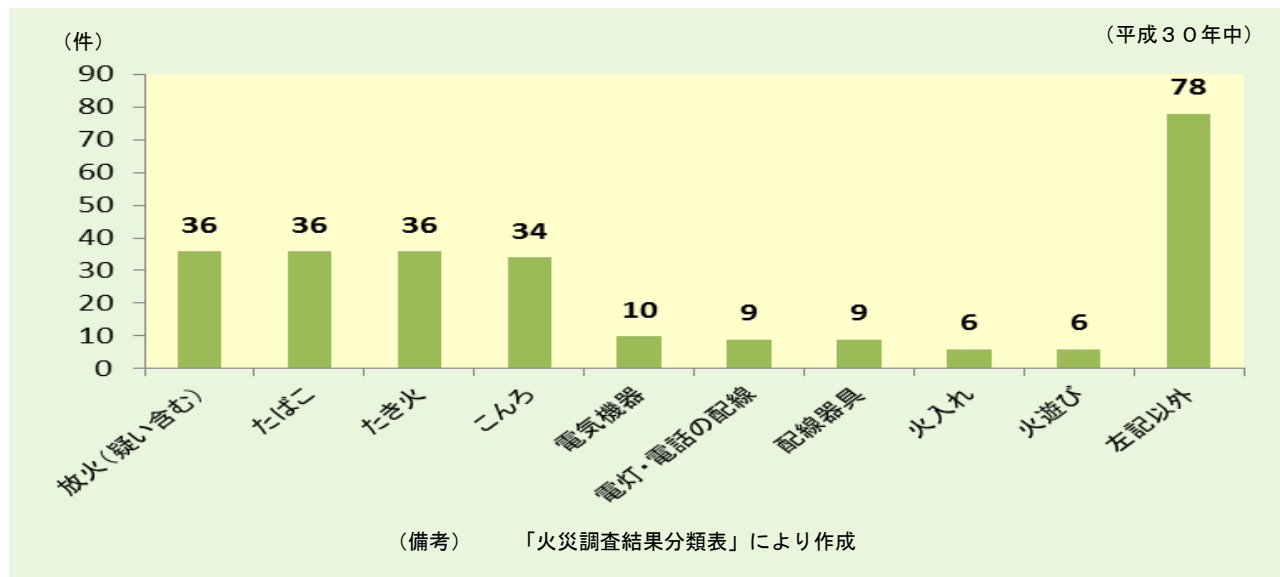
平成30年中の火災件数260件を出火原因別にみると、「放火(疑いを含む)」、「たばこ」及び「たき火」による火災が36件、次いで、「こんろ」が34件となっている(第5－1図)。

(2) 「放火(疑いを含む)」による火災の推移と損害状況等

平成30年中の「放火(疑いを含む)」による火災は36件で、全火災(260件)の13.8%を占めている。

「放火(疑いを含む)」による火災は、106件であった平成22年以降おおむね減少傾向

第5－1図 主な出火原因別の火災件数



向で、損害額も同様に減少傾向となっている。

行政区別にみると、「中区」及び「安佐北区」が多く発生する傾向にある。

なお、「放火（疑いを含む）」による火災は、昭和61年以降、平成26年を除いて毎年、出火原因の第1位となっている（第5-2図、第5-1表）。

(3) 「たばこ」による火災の69.4%は不適当な場所へ捨てたもの

平成30年中の「たばこ」による火災は36件で、全火災（260件）の13.8%を占めている。

「たばこ」による火災は、87件であった平成22年以降おおむね減少傾向となっている（第5-3図）。

「たばこ」による火災の主な経過別火災件数をみると、「不適当なところに捨てる」が25件（69.4%）と約7割を占めている。

「たばこ」による火災の損害額は、4,069万5千円となっている（第5-2表）。

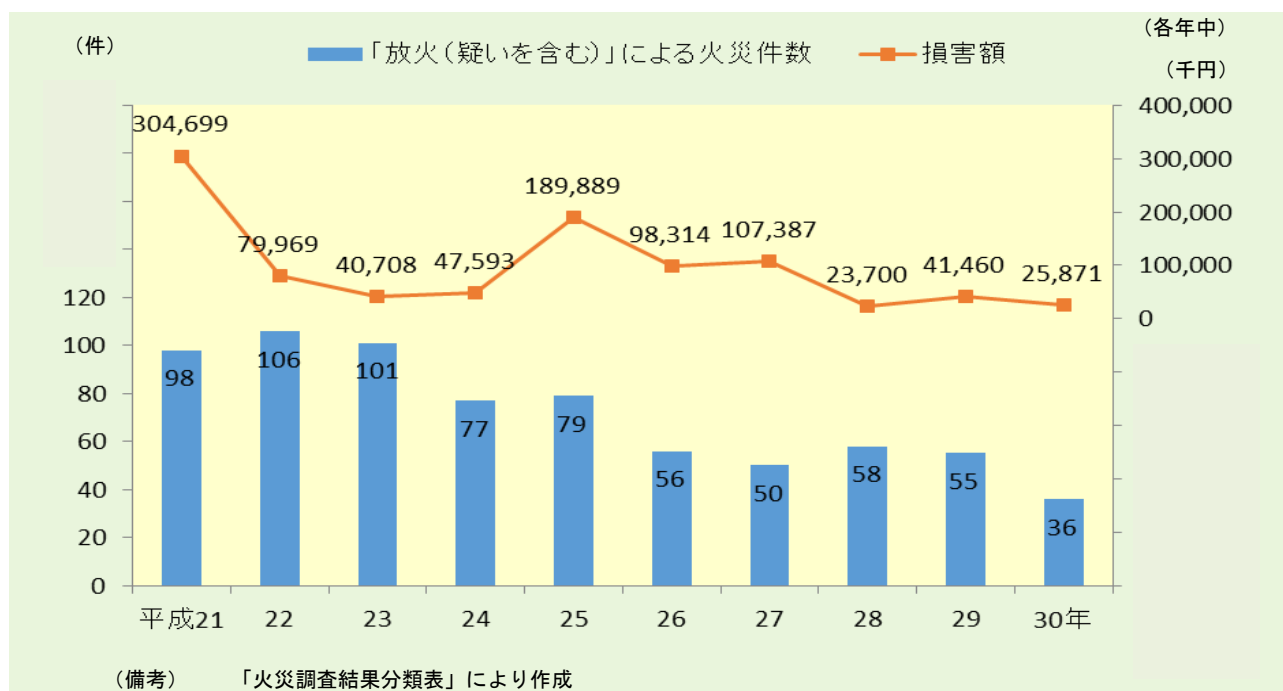
(4) 「たき火」による火災の58.3%は「安佐北区」で発生

平成30年中の「たき火」による火災は36件で、全火災（260件）の13.8%を占めている。

「たき火」による火災は、41件であった平成21年以降減少傾向にあったが、平成28年から増加し、平成30年は前年（18件）に比べ倍増している。（第5-4-1図）。

「たき火」による火災件数を行政区別にみると、「安佐北区」が21件と最も多く、前年に比べ16件増加し、顕著に多い（第5-4-2図）。

第5-2図 「放火（疑いを含む）」による火災件数の推移



第5－1表 「放火（疑いを含む）」による火災の損害状況及び行政区別発生件数等

(各年中)

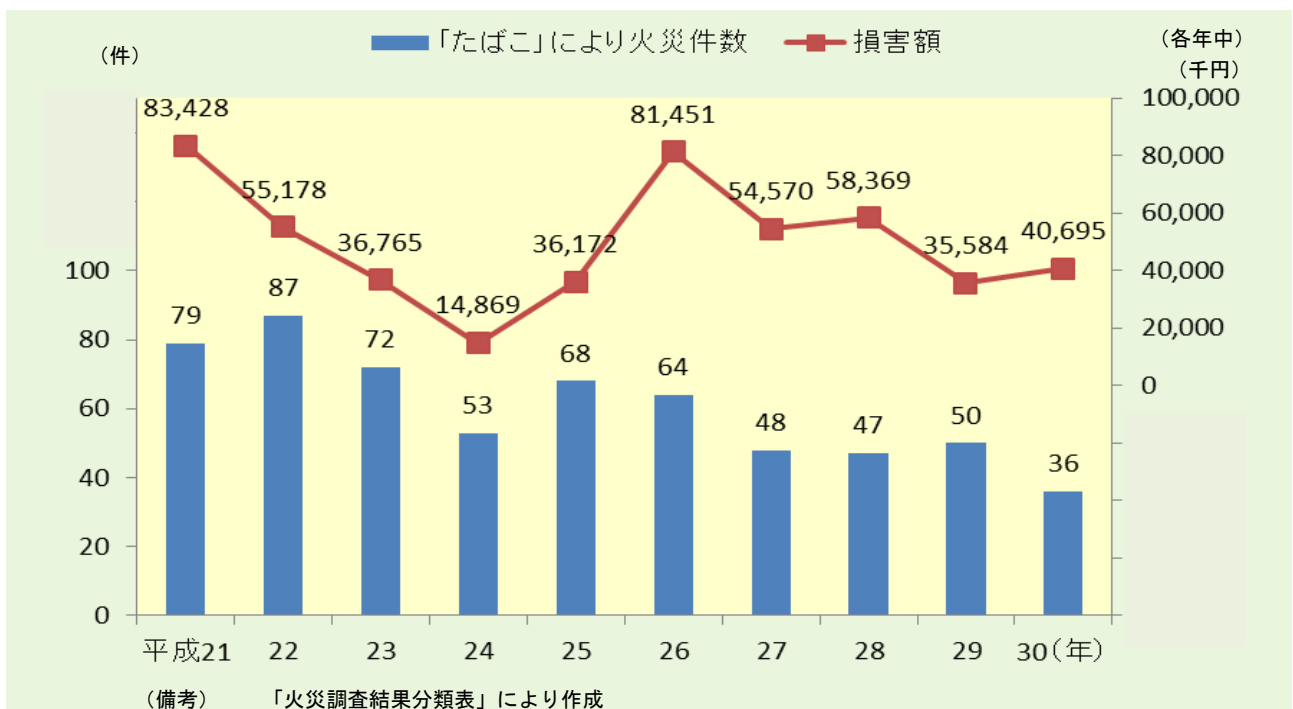
区分	単位	放火(疑いを含む)		
		平成30年	平成29年	増減数
火災件数	件	36	55	▲ 19
建物火災		23	30	▲ 7
その他の火災		10	24	▲ 14
林野火災		1	1	0
車両火災		2		2
建物焼損床面積	m ²	354	266	88
建物焼損表面積	m ²	107	172	▲ 65
合計損害額	千円	25,871	41,460	▲ 15,589

(各年中)

	行政区別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	総計
広島市	中区	24	19	21	18	15	9	10	13	9	3	141
	東区	9	9	11	7	8	4	5	2	4	6	65
	南区	9	14	9	7	4	5	3	2	7	3	63
	西区	12	13	7	13	15	13	10	4	7	4	98
	安佐南区	19	16	8	7	9	10	3	18	6	3	99
	安佐北区	14	16	20	19	15	7	9	8	8	11	127
	安芸区	4	6	10	2	1	2	1	1	3	1	31
	佐伯区	4	8	10	3	8	5	5	6	7	4	60
広島市 計		95	101	96	76	75	55	46	54	51	35	684
受託市町	安芸郡海田町	3	2	2	1	2		1		1	1	13
	安芸郡坂町		3						1	1		5
	安芸郡熊野町			3		1		2	3	2		11
	廿日市市					1	1	1				3
受託市町 計		3	5	5	1	4	1	4	4	4	1	32
総計		98	106	101	77	79	56	50	58	55	36	716

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第5－3図 「たばこ」による火災件数の推移



第5-2表 「たばこ」による火災の損害状況等

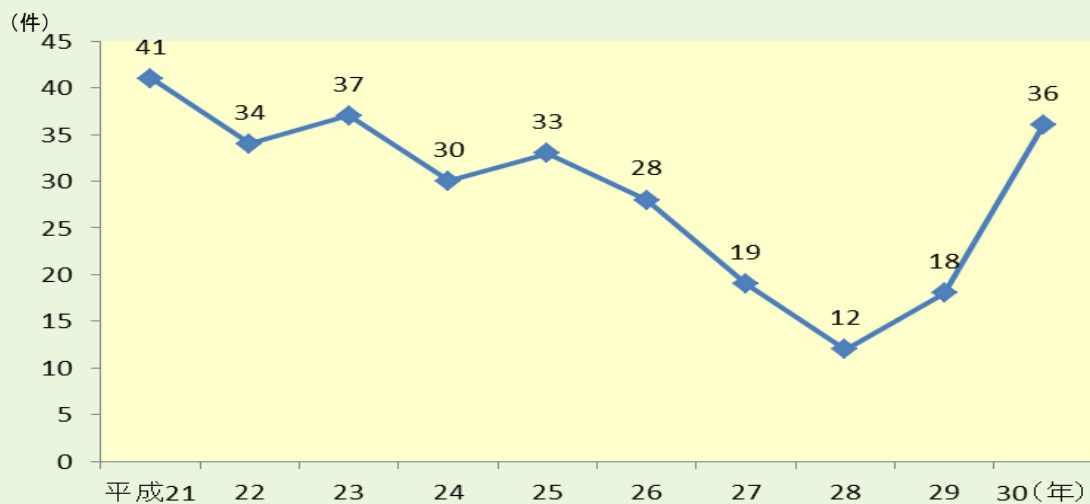
(各年中)

区分	単位	たばこ		
		平成30年	平成29年	増減数
火災件数	件	36	50	▲ 14
建物火災		19	29	▲ 10
その他の火災		15	19	▲ 4
車両火災		2	2	0
経過別火災件数	件			
不適当なところに捨てる		25	42	▲ 17
火源が転倒落下する		10	7	3
残り火の処置が不十分		1	1	0
建物焼損床面積	m ²	482	296	186
建物焼損表面積	m ²	121	164	▲ 43
損害額	千円	40,695	35,584	5,111

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第5-4-1図 「たき火」火災件数の推移

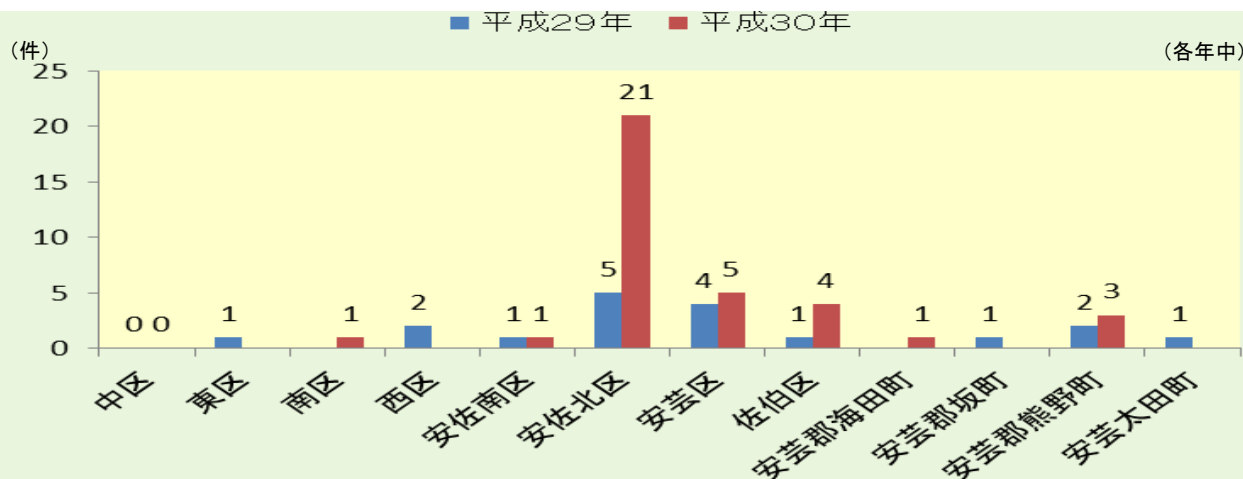
(各年中)



(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第5-4-2図 「たき火」行政区別発生状況

(各年中)



(備考) 1 「火災調査結果分類表」により作成
2 「中区」、「廿日市市吉和」では発生していない。

6 建物火災の主な出火原因

(1) 建物火災は、「こんろ」による火災が第1位

平成30年中の建物火災を出火原因別にみると、「こんろ」が34件と最も多く、次いで、「放火（疑いを含む）」が23件、「たばこ」が19件となっている。

前年と比較すると、「こんろ」、「放火（疑いを含む）」及び「たばこ」がいずれも減少している一方、「電気機器」が増加している（第6-1表）。

第6-1表 建物火災の主な出火原因

(各年中)
(件)

区 分	平成30年		平成29年		増減数
	件 数	構成比 (%)	件 数	構成比 (%)	件 数
こんろ	34	21.1%	39	19.1%	▲ 5
放火（疑いを含む）	23	14.3%	30	14.7%	▲ 7
たばこ	19	11.8%	29	14.2%	▲ 10
電気機器	9	5.6%	2	1.0%	7
配線器具	7	4.3%	6	2.9%	1
電灯・電話等の配線	7	4.3%	7	3.4%	0
上記以外	62	38.5%	91	44.6%	▲ 29
合 計	161	100.0%	204	100.0%	▲ 43

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

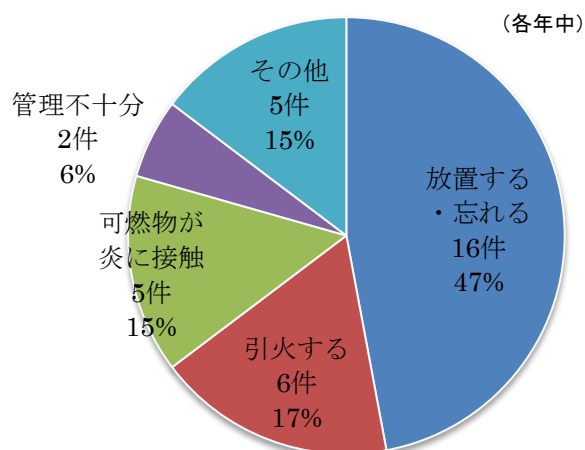
(2) 「こんろ」による火災はガス器具が大半

「こんろ」による火災（34件）を熱源及び器具の種類別でみると、ガス器具による火災が30件と最も多く、88.2%を占めている。

ガス器具による火災のうち、揚げ物中の火災（天ぷら油が着火物となった火災）は10件となっている（第6-2表）。

揚げ物中の火災10件を過熱防止装置の設置別にみると、過熱防止装置未設置の機器（6件）又は設置されていない火口を使用した（4件）際に発生している（第6-3表）。

「こんろ」による火災（34件）を発生経過別にみると、「放置する・忘れる」が16件で、約半数を占めている。次いで、「引火する」6件、「可燃物が炎に接触」5件となっている。



(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第6－2表 「こんろ」による火災の器具別火災件数

(各年中)
(件)

器 具 別		平成30年	平成29年	増減数
ガス（都市ガス）	ガスこんろ・テーブル	15(3)	21(7)	▲ 6
	大型こんろ	0(0)	1(0)	▲ 1
小 計		15(3)	22(7)	▲ 7
ガス（液化石油ガス）	ガスこんろ・テーブル	9(6)	7(2)	2
	カセット式ガスこんろ	4(0)	4(1)	0
	大型こんろ	2(1)	0(0)	2
小 計		15(7)	11(3)	4
電 気	電磁調理器（IH調理器）	1(1)	5(4)	▲ 4
	電気クッキングヒーター	1(1)	1(0)	0
	電気こんろ	1(0)	0(0)	1
小 計		3(2)	6(4)	▲ 3
その他	七輪こんろ	1(0)	0(0)	1
小 計		1(0)	0(0)	1
合 計		34(12)	39(14)	▲ 5

(備考) 1 「火災調査結果分類表」により作成
2 () 内の数値は、揚げ物中の火災件数

第6－3表 天ぷら油火災における過熱防止装置設置の有無

(平成30年中)
(件)

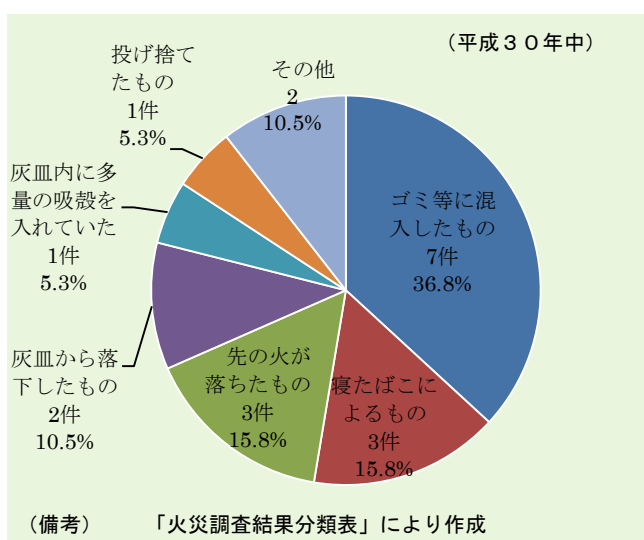
区 分	ガス器具
全口に過熱防止装置なし	6
一部に過熱防止装置が設置されているが、過熱防止装置が設置されていない火口を使用	4
過熱防止装置が設置された火口を使用	0
合 計	10

(備考) 「火災調査即報書」により作成

(3) 「たばこ」による火災は「ゴミ等に混入」が7件（36.8%）で最多

「たばこ」による火災（19件）を出火要因別にみると、「ゴミ等に混入」が7件（36.8%）で最も多く、建物火災における「たばこ」による火災の約4割を占めている。

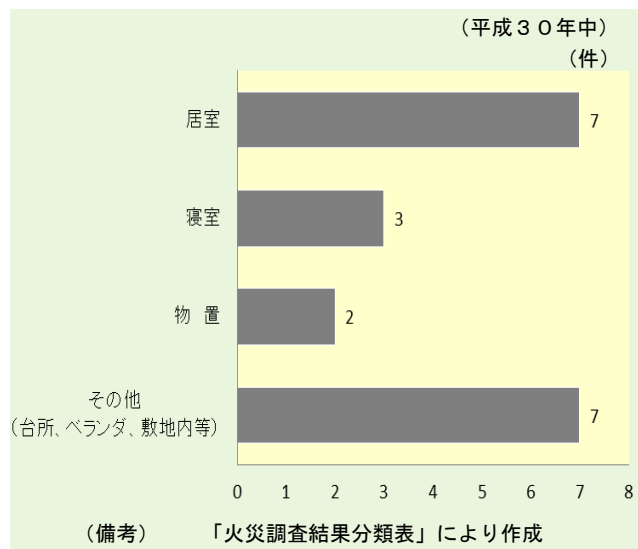
第6-1図 「たばこ」による火災の出火要因別件数及び割合



次いで、「寝たばこ」及び「先火が落下」が3件となっている（第6-1図）。

出火箇所別にみると、「居室」が7件、「寝室」3件と、住居の生活部分での発生が半数以上を占めている（第6-2図）。

第6-2図 「たばこ」による火災の主な出火箇所別件数



(4) 「電気機器」による火災は「リチウム電池」が多い

平成30年中の「電気機器」による火災は9件で、前年に比べ7件増加している。

「電気機器」による火災を器具別にみると、「リチウム電池」によるものが4件、次いで

「エアコン」が1件となっている（第6-4表）。

過去10年間の「リチウム電池」による火災を経過別にみると、「過多の電流を流す」が3件、次いで「短絡する」が2件となっている（第6-5表）。

第6-4表 「電気機器」による火災の件数

区 分	(各年中)		
	平成30年	平成29年	増減数
リチウム電池	4	0	4
エアコン	1	0	1
研磨機	0	1	▲1
その他の電気機器	4	1	3
合 計	9	2	7

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

第6-5表 「リチウム電池」による火災の経過別件数

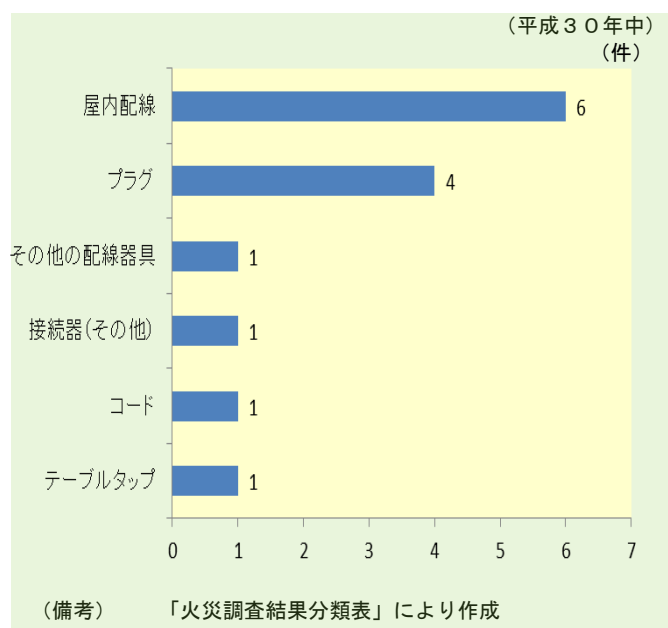
区 分	(各年中)			
	平成30年	平成28年	平成25年	合計
過多の電流を流す	2	1	0	3
電線が短絡する	2	0	0	2
考え違いにより使用を誤る	0	1	0	1
絶縁劣化による発熱	0	0	1	1
合 計	4	2	1	7

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

(5) 「電灯・電話等の配線」及び「配線器具」による火災

「電灯・電話等の配線」及び「配線器具」による火災（14件）を発火源別及び経過別でみると、発火源別では「屋内配線」から出

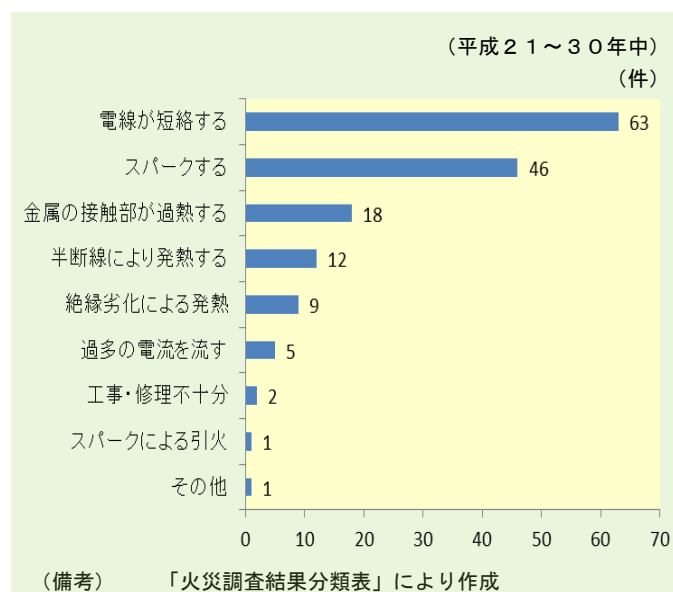
第6-3図 「電灯・電話等の配線」及び「配線器具」による火災の発火源別件数



火したものが6件、次いで「プラグ」が4件となっている（第6-3図）。

過去10年間の経過別でみると、は「電線が短絡する」が63件と最も多く、次いで「スパークする」が46件となっている（第6-4図）。

第6-4図 「電灯・電話等の配線」及び「配線器具」による火災の経過別件数



7 林野火災の出火原因

林野火災は「たき火」や「放火」などにより発生

平成30年中の林野火災（6件）を出火原因別にみると、「たき火」が2件、次いで「放火」、「火遊び」が、それぞれ1件ずつとなっている（第7-1表）。

第7-1表 林野火災の出火原因 (各年中)

区 分	平成30年		平成29年		増減数
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
たき火	2	33.3%	1	25.0%	1
放 火	1	16.7%	1	25.0%	0
火遊び	1	16.7%	1	25.0%	0
焼却炉	0	0.0%	1	25.0%	▲ 1
その他	2	33.3%	0	0.0%	2
合 計	6	100.0%	4	100.0%	2

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

過去10年間の林野火災件数を行政区別にみると、「安佐北区」が19件、次いで「佐伯区」が18件となっている（第7-2表）。

第7-2表 林野火災の行政区別件数

(平成21～30年中)			
区 分	行政区別	件数 (件)	構成比 (%)
広島市	中区	0	0.0%
	東区	17	14.7%
	南区	8	6.9%
	西区	11	9.5%
	安佐南区	15	12.9%
	安佐北区	19	16.4%
	安芸区	13	11.2%
	佐伯区	18	15.5%
受託市町	海田町	1	0.9%
	坂町	4	3.4%
	熊野町	5	4.3%
	安芸太田町	4	3.4%
	廿日市市吉和	1	0.9%
合 計		116	100.0%

(備考) 「火災調査結果分類表」により作成

8 車両火災の主な出火原因

車両火災は「排気管」が3件で最多

平成30年中の車両火災（20件）を出火原因別にみると、「排気管」が3件と最も多く、

15.0%を占めている。次いで、「たばこ」、及び「放火」がそれぞれ2件となっている（第8-1表）。

第8-1表 車両火災の主な出火原因

（各年中）

区 分	平成30年		平成29年		増減数
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）
排 気 管	3	15.0%	7	35.0%	▲ 4
た ば こ	2	10.0%	2	10.0%	0
放 火	2	10.0%	0	0.0%	2
た き 火	1	5.0%	0	0.0%	1
火 入 れ	1	5.0%	0	0.0%	1
衝 突 の 火 花	1	5.0%	2	10.0%	▲ 1
電 気 機 器	1	5.0%	1	5.0%	0
内 燃 機 関	1	5.0%	1	5.0%	0
電 気 装 置	1	5.0%	1	5.0%	0
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	1	5.0%	1	5.0%	0
不 明	1	5.0%	1	5.0%	0
そ の 他	5	25.0%	3	15.0%	2
合 計	20	100.0%	20	100.0%	0

（備考） 「火災調査結果分類表」により作成

9 その他の火災の主な出火原因

その他の火災は「たき火」が28件で最多

平成30年中のその他の火災（72件）を出火原因別にみると、「たき火」が28件と最も

多く、38.9%を占めている。次いで、「たばこ」が15件、「放火」が10件となっている（第9-1表）。

第9-1表 その他の火災の主な出火原因

（各年中）

区 分	平成30年		平成29年		増減数
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）
たき火	28	38.9%	14	15.9%	14
たばこ	15	20.8%	19	21.6%	△ 4
放火（疑いを含む）	10	13.9%	24	27.3%	△ 14
火入れ	3	4.2%	4	4.5%	△ 1
火遊び	2	2.8%	8	9.1%	△ 6
電灯・電話の配線	2	2.8%	2	2.3%	0
配線器具	2	2.8%		0.0%	2
上記以外	10	13.9%	17	19.3%	△ 7
合 計	72	100.0%	88	100.0%	△ 16

（備考） 「火災調査結果分類表」により作成

付属資料 昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出 火 件 数							焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
昭和23年	99	97	2	0	0	0		17,929	...	...	170,074 (...)	11.6	...	29	...	...	...	61,361 (246,134)	昭和23年1月1日 からの統計
昭和24年	114	110	2	1	1	0		23,219	...	...	292,947 (89,645)	15.3	...	93	...	...	...	67,549 (270,863)	
昭和25年	166	126	6	3	0	31		20,006	...	...	132,364 (25,039)	14.2	2	50	...	...	...	73,006 (288,003)	
昭和26年	144	133	1	5	3	2		24,651	...	...	179,421 (177,282)	16.6	1	39	...	...	...	76,531 (302,372)	
昭和27年	105	75	3	6	1	20		9,064	...	139	102,576 (101,463)	17.4	1	31	...	...	...	78,531 (321,973)	
昭和28年	182	135	3	17	2	25		13,441	...	404	98,963 (97,900)	18.6	...	...	...	...	...	86,215 (345,219)	
昭和29年	282	236	3	18	1	24		4,278	...	30	51,833 (50,697)	19.8	...	...	...	...	...	91,924 (361,367)	
昭和30年	330	262	17	30	0	21		16,025	...	644	125,056 (124,692)	19.5	...	...	...	...	...	96,897 (374,793)	4.1戸坂村編入
昭和31年	366	302	7	28	3	26		13,754	...	44	169,251 (167,201)	19.6	0	32	...	...	...	101,255 (388,347)	4.1中山村編入 11.1井口村編入
昭和32年	352	289	19	15	3	26		10,666	...	1,234	133,715 (130,230)	20.2	1	29	...	...	...	107,102 (403,402)	
昭和33年	367	304	17	24	1	21		7,106	...	86	68,599 (67,674)	20.1	4	36	...	...	...	113,580 (419,573)	
昭和34年	308	236	20	33	2	17		6,721	...	92	82,140 (81,455)	20.3	4	32	299	279	...	119,636 (433,528)	
昭和35年	351	274	21	27	5	24		10,243	...	743	101,247 (100,380)	21.1	7	43	367	359	1,314	125,080 (445,727)	
昭和36年	306	242	15	29	3	17		11,776	...	650	108,918 (107,908)	22.2	3	19	379	301	1,059	131,961 (462,703)	
昭和37年	306	229	24	42	5	6		10,946	...	301	158,330 (156,165)	23.7	3	18	323	221	826	139,840 (480,576)	
昭和38年	317	225	25	48	5	14		10,231	...	309	129,580 (126,555)	25.6	4	26	409	298	994	147,079 (494,079)	
昭和39年	333	244	24	40	4	21		11,060	...	158	198,666 (197,003)	26.5	3	30	330	223	745	155,944 (511,611)	
昭和40年	337	234	42	39	5	17		14,670	...	3,532	254,060 (251,748)	28.3	14	55	520	296	982	163,039 (524,558)	
昭和41年	277	205	17	39	3	13		17,546	...	116	310,812 (309,283)	29.8	2	57	402	256	820	169,188 (532,676)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は安芸区を除いたもので、消防年報による。(3)物価指数は消費者物価指数(全国値)で昭和60年を100としたもの。(4)…は不詳を表す。

年 別	出 火 件 数							焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
昭和42年	350	232	45	45	4	24		12,417	---	10,088	200,117 (195,741)	30.9	9	63	440	404	1,154	175,985 (543,079)	
昭和43年	314	236	26	33	3	16		8,640	---	260	164,482 (163,255)	32.6	9	40	373	192	617	183,835 (551,259)	
昭和44年	308	225	17	39	4	0	23	7,283	---	1,086	279,731 (264,302)	34.3	2	37	326	200	646	188,006 (556,791)	
昭和45年	324	218	47	33	0	0	26	10,245	---	3,973	274,432 (266,154)	36.9	5	31	403	421	1,213	191,393 (558,014)	
昭和46年	344	246	23	35	4	0	36	9,671	---	51	374,665 (367,597)	39.3	5	32	356	405	1,140	201,409 (574,924)	4.1沼田町編入 5.20安佐町編入
昭和47年	317	232	27	17	3	0	38	7,419	---	114	283,432 (272,335)	41.2	3	53	321	311	976	240,841 (672,845)	4.1可部町編入 8.27祇園町編入
昭和48年	372	241	37	25	0	0	69	10,055	---	7,037	352,123 (348,176)	46.0	6	39	322	275	849	268,723 (740,340)	3.20安古市町・高陽町・佐東町・瀬 野川町編入 10.22白木町編入
昭和49年	428	260	42	26	1	0	99	6,546	---	3,036	339,179 (332,374)	56.7	11	60	315	269	801	281,032 (772,226)	11.1熊野跡村・安芸町編入
昭和50年	409	262	29	21	1	0	96	11,676	---	3,620	670,199 (651,402)	63.3	13	33	353	322	988	285,864 (783,497)	3.20矢野町・船越町編入
昭和51年	394	254	22	23	2	0	93	11,220	---	407	1,201,501 (1,176,121)	69.3	7	68	362	373	1,032	288,003 (791,637)	
昭和52年	505	286	46	28	2	0	143	6,633	---	1,547	923,628 (912,894)	74.9	12	59	397	290	870	290,984 (800,227)	
昭和53年	584	304	54	21	4	0	201	8,948	---	2,339	681,287 (607,118)	78.1	14	68	440	363	1,115	294,038 (807,008)	
昭和54年	539	305	42	44	1	0	147	10,441	---	643	831,359 (814,933)	81.0	12	62	491	379	1,073	297,943 (815,556)	
昭和55年	484	281	25	46	2	0	130	6,160	---	128	540,544 (532,599)	87.3	13	56	393	347	980	304,209 (826,919)	4.1区政施行
昭和56年	463	270	34	27	0	0	132	5,646	---	52	544,767 (532,442)	91.5	12	49	354	286	756	309,500 (837,636)	
昭和57年	522	258	60	42	7	0	155	4,984	---	224	501,261 (494,133)	94.1	13	55	339	282	753	313,607 (845,470)	
昭和58年	445	260	24	39	1	0	121	8,844	---	162	799,768 (773,134)	95.8	10	52	400	319	854	318,699 (854,200)	
昭和59年	467	271	19	32	2	0	143	6,701	---	326	526,562 (520,179)	98.0	6	63	390	323	863	323,576 (863,000)	
昭和60年	473	292	42	32	0	0	107	9,508	---	319	1,117,544 (1,109,240)	100.0	10	65	455	386	1,112	360,891 (969,969)	3.20五日市町編入(佐伯区となる)

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は12月末現在の安芸区分を除いたもので、各年の消防年報による。

(3)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。(4)物価指数は消費者物価指数(全国値)で昭和60年を100としたもの。

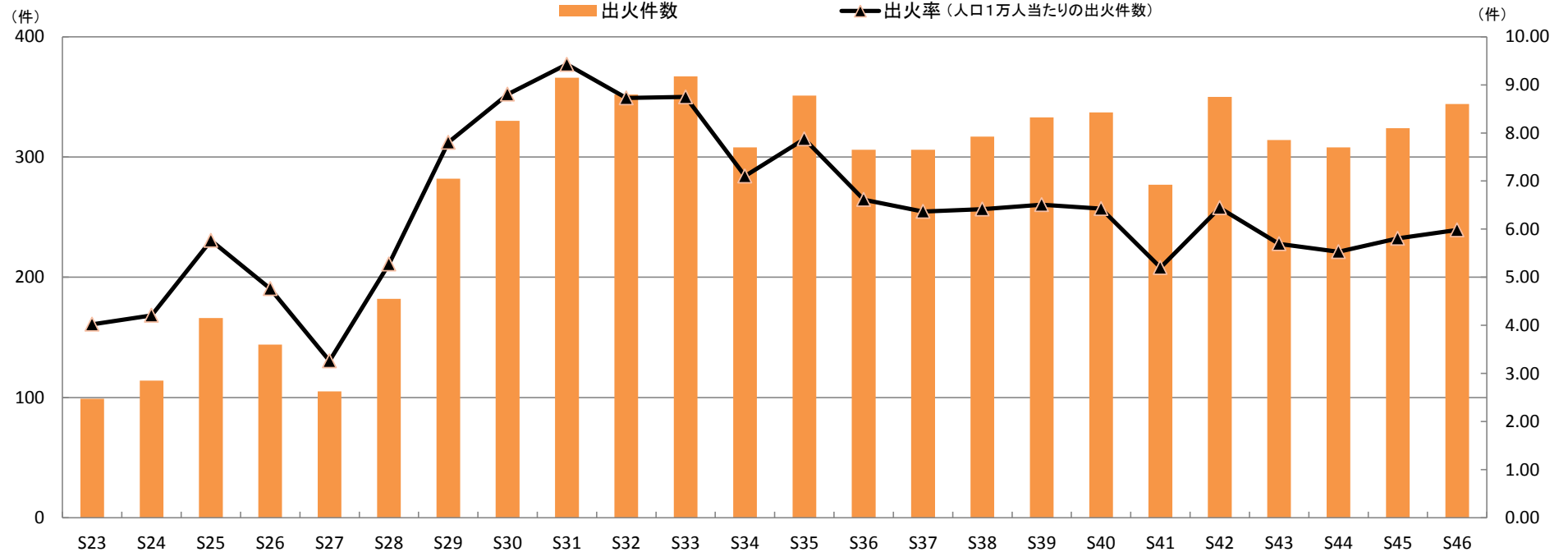
年 別	出 火 件 数								焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両		船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
				自動車	鉄道															
昭和61年	595	349	40	48	1	4	0	157	7,888		2,416	646,871 (589,162)	100.6	23	61	490	369	1,095	367,079 (980,640)	
昭和62年	532	323	32	37	0	3	0	140	6,163		234	529,768 (523,034)	100.7	17	55	449	345	972	372,653 (989,790)	
昭和63年	587	336	34	54	0	4	0	163	10,571		106	1,173,725 (1,159,445)	101.4	13	68	479	391	1,048	378,173 (997,212)	
平成元年	556	316	39	49	2	0	0	150	5,282		145	631,862 (554,749)	103.7	12	57	435	326	890	383,998 (1,003,896)	
平成2年	610	323	22	80	---	3	0	182	5,483	---	157	720,430 (684,499)	106.9	15	71	453	371	1,026	390,290 (1,010,438)	
平成3年	593	327	32	71	---	2	0	161	7,130	---	1,030	947,503 (920,172)	95.1	9	65	463	335	900	390,645 (1,001,851)	
平成4年	539	305	25	54	---	5	0	150	5,232	---	181	913,479 (849,311)	96.7	6	35	416	252	745	395,225 (1,010,462)	
平成5年	528	313	27	51	---	2	0	135	4,853	---	279	623,084 (590,237)	98.0	6	65	445	346	891	407,762 (1,024,280)	
平成6年	638	302	49	49	---	2	0	236	5,846	---	819	928,275 (859,004)	98.6	15	90	431	373	975	405,381 (1,018,728)	
平成7年	562	299	32	64	0	2	0	165	6,721	1,786	126	854,102 (824,496)	98.5	8	46	368	250	666	410,464 (1,022,755)	
平成8年	557	316	20	52	0	2	0	167	4,114	2,334	31	709,429 (682,033)	98.6	10	79	383	359	903	422,282 (1,035,527)	
平成9年	579	332	22	61	0	1	0	163	5,756	1,312	59	770,261 (747,335)	100.4	16	70	409	292	752	421,506 (1,027,012)	
平成10年	509	306	17	55	0	1	0	130	4,769	1,975	41	542,545 (502,450)	101.0	9	67	369	257	650	432,484 (1,044,795)	
平成11年	571	337	19	67	1	0	0	147	5,500	1,478	126	651,063 (261,088)	100.7	17	63	423	326	841	437,070 (1,047,868)	
平成12年	516	300	27	62	0	0	0	125	5,860	2,363	25	687,153 (645,238)	100.0	8	78	384	295	742	441,339 (1,051,817)	
平成13年	600	334	22	71	0	3	0	170	11,956	4,188	59	1,663,184 (1,641,657)	99.1	15	65	467	347	891	437,070 (1,047,868)	
平成14年	575	320	29	65	0	1	0	160	3,945	2,130	98	455,921 (438,184)	98.5	9	90	401	277	646	450,849 (1,060,049)	
平成15年	444	275	15	46	0	0	0	108	4,377	2,395	76	719,393 (707,944)	98.1	15	71	361	276	645	455,586 (1,063,810)	
平成16年	434	239	23	55	0	1	0	116	12,288	8,719	64	4,092,925 (4,078,224)	97.8	8	70	301	280	586	442,070 (1,069,118)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は12月末現在の住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口で安芸区及び佐伯区のうち湯来地区を除いたもの。
(3)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。(4)平成17年以降の物価指数は消費者物価指数(全国値)で平成17年を100としたもの。(5)年ごとに基準みなおし)

年 別	出 火 件 数								焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両		船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a		死者	傷者		世帯	人員		
				自動車	鉄道														
平成17年	474	275	9	68	0	2	0	120	5,472	1,890	52	547,285 (525,461)	19	83	397	305	736	466,611 (1,072,712)	
平成18年	452	296	2	42	0	0	0	112	7,125	2,253	722	1,010,625 (1,001,037)	19	90	379	348	824	472,693 (1,075,804)	
平成19年	543	325	15	47	0	1	0	155	8,451	5,029	33	817,571 (789,498)	14	84	446	356	805	550,495 (1,246,047)	平成19年4月から広島市佐伯区湯来町、広島市安芸区、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市吉和地区が管轄区域となる。
平成20年	548	323	22	40	0	0	0	163	5,654	2,947	293	1,015,807 (993,060)	16	96	410	307	774	550,981 (1,247,084)	
平成21年	506	260	16	46	0	1	0	183	8,326	2,389	28	814,173 (771,691)	13	65	358	331	686	551,333 (1,244,640)	
平成22年	514	249	21	55	0	0	0	189	5,545	1,280	31	600,332 (543,983)	12	62	318	260	572	559,472 (1,251,557)	
平成23年	479	260	23	33	0	0	0	163	5,804	1,372	61	516,273 (510,522)	11	55	340	271	601	559,531 (1,251,368)	
平成24年	395	215	16	40	0	2	0	122	3,953	1,057	17	493,964 (468,962)	12	60	279	243	537	563,671 (1,253,733)	
平成25年	420	249	12	37	0	0	0	122	7,311	876	37	789,831 (777,333)	9	50	325	218	461	567,736 (1,257,629)	
平成26年	378	229	8	37	1	1	0	102	5,700	991	86	635,924 (614,265)	30	65	319	256	551	573,267 (1,260,790)	
平成27年	305	198	5	19	0	1	0	83	5,188	1,747	9	448,839 (440,703)	20	64	242	195	411	577,756 (1,262,631)	
平成28年	299	187	5	33	0	1	0	73	3,358	570	45	490,488 (211,058)	5	54	229	153	350	583,775 (1,265,234)	
平成29年	316	204	4	20	0	0	0	88	4,082	1,060	14	474,180 (284,469)	8	60	277	219	462	588,982 (1,267,410)	
平成30年	260	161	6	20	0	1	0	72	4,068	1,239	399	539,617 (206,780)	10	49	225	217	438	593,572 (1,267,935)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。

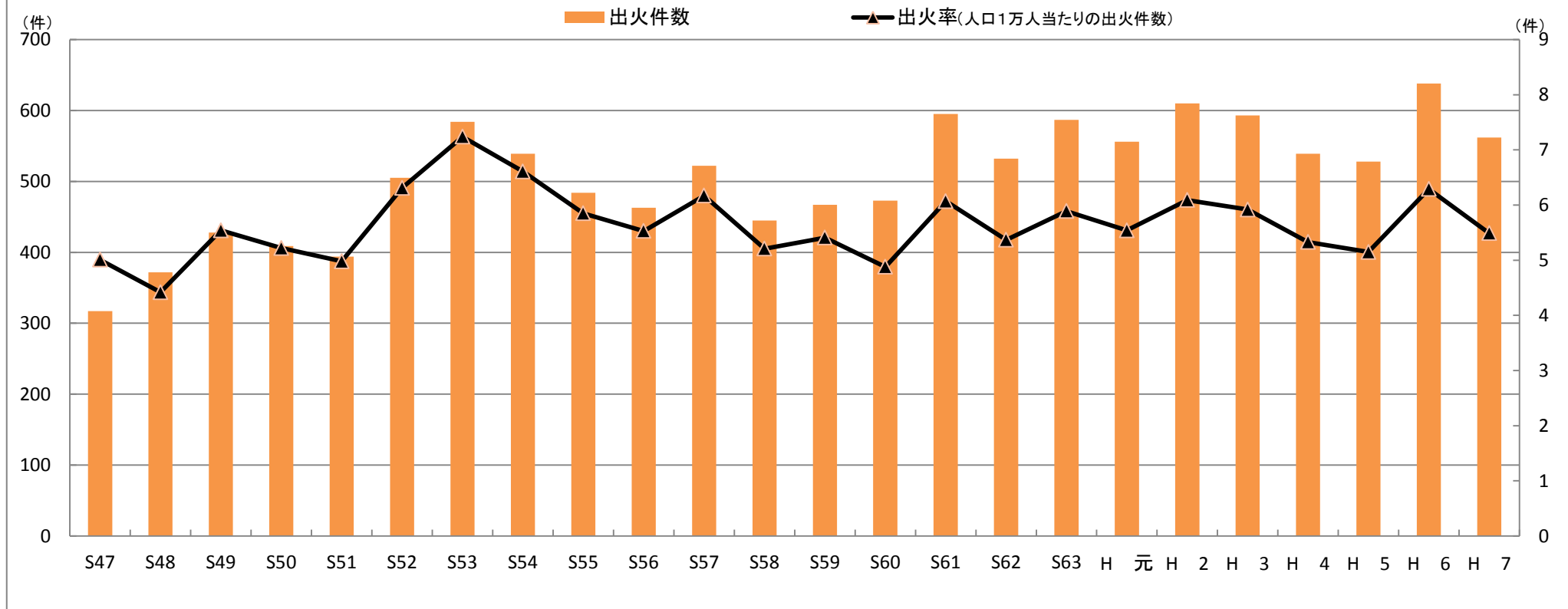
火 災 の 推 移 状 況



	S23	S24	S25	S26	S27	S28	S29	S30	S31	S32	S33	S34	S35	S36	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46
出火件数	99	114	166	144	105	182	282	330	366	352	367	308	351	306	306	317	333	337	277	350	314	308	324	344
人口	246,134	270,863	288,003	302,372	321,973	345,219	361,367	374,793	388,347	403,402	419,573	433,528	445,727	462,703	480,576	494,079	511,611	524,558	532,676	543,079	551,259	556,791	558,014	574,924
出火率	4.02	4.21	5.76	4.76	3.26	5.27	7.80	8.80	9.42	8.73	8.75	7.10	7.87	6.61	6.37	6.42	6.51	6.42	5.20	6.44	5.70	5.53	5.81	5.98

※ 出火件数、人口ともに安芸区を除く。

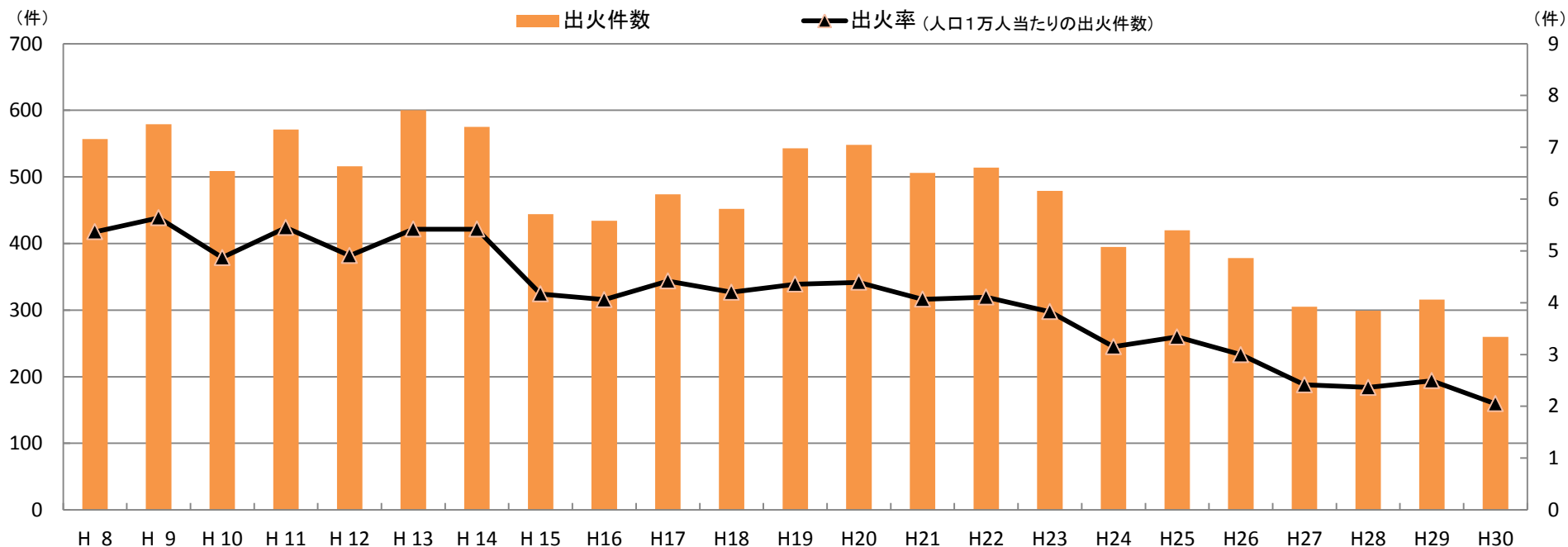
火 災 の 推 移 状 況



	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H 元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7
出火件数	317	372	428	409	394	505	584	539	484	463	522	445	467	473	595	532	587	556	610	593	539	528	638	562
人口	672,845	740,340	772,226	783,497	791,637	800,227	807,008	815,556	826,919	837,636	845,470	845,200	863,000	969,969	980,640	989,790	997,212	1,003,896	1,010,438	1,001,850	1,010,462	1,024,280	1,018,728	1,022,750
出火率	5.01	4.42	5.54	5.22	4.98	6.31	7.24	6.61	5.85	5.53	6.17	5.21	5.41	4.88	6.07	5.37	5.89	5.54	6.09	5.92	5.33	5.15	6.29	5.49

※ 出火件数、人口ともに安芸区を除く。

火 災 の 推 移 状 況



	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出火件数	557	579	509	571	516	600	575	444	434	474	452	543	548	506	514	479	395	420	378	305	299	316	260
人口	1,035,527	1,027,012	1,044,795	1,047,868	1,051,817	1,047,868	1,060,049	1,063,810	1,069,118	1,072,712	1,075,804	1,246,047	1,247,084	1,244,640	1,251,557	1,251,368	1,253,733	1,257,629	1,260,790	1,262,631	1,265,234	1,267,410	1,267,935
出火率	5.37	5.64	4.87	5.45	4.91	5.42	5.42	4.17	4.06	4.42	4.20	4.36	4.39	4.07	4.11	3.83	3.15	3.34	3.00	2.42	2.36	2.49	2.05

平成19年以降は、安芸区、佐伯区湯来町、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市市吉和を含む。

平成30年(2018年) 広島市消防局火災統計

広島市消防局予防課調査係

〒730-0051

広島市中区大手町五丁目20番12号

TEL (082) 546-3453 内線 92-415・416・417

FAX (082) 249-1160